

野村ブラジル・インフラ 関連株投信

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第10期(償還日2020年2月18日)

作成対象期間(2019年2月19日～2020年2月18日)

第10期末(2020年2月18日)	
償還価額	6,255円39銭
純資産総額	2,843百万円
第10期	
騰落率	10.7%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ブラジルのインフラ関連企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

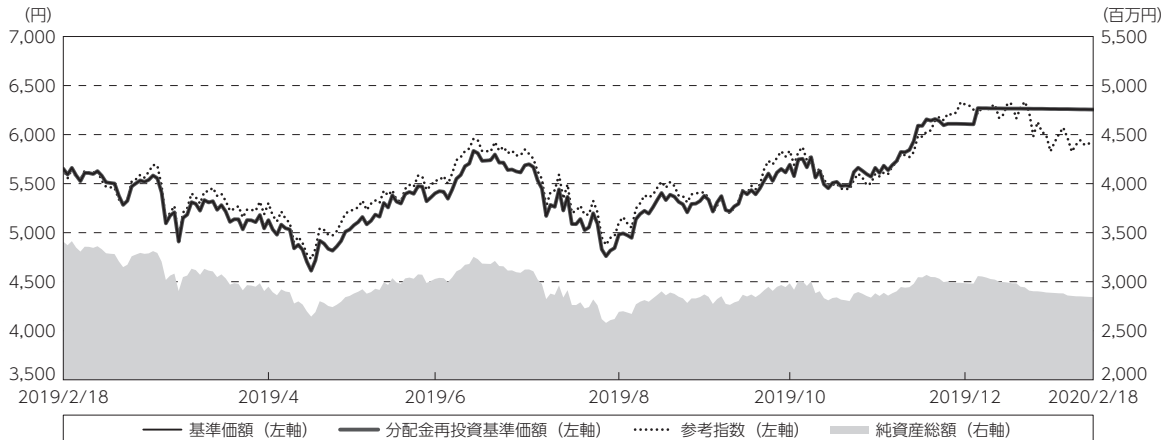


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年2月19日～2020年2月18日)



期 首： 5,652円

期末 (償還日)： 6,255円 39銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 10.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年2月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2019年2月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,652円から期末6,255.39円となりました。

- (下落) ブラジルの中央銀行が2019年実質GDP(国内総生産)成長率見通しを下方修正したことや、テメル前大統領が原子力発電所の建設をめぐる収賄容疑で逮捕され、年金改革に対する先行き不透明感が高まったこと、通貨レアルが対円で下落(円高)したこと
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明を受け米国の早期の利下げ観測が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (下落) アルゼンチン大統領予備選挙において野党候補が勝利したことなどをを受けてアルゼンチン・ペソが急落したこと、米債券市場で10年国債利回りが2年国債利回りを下回る「逆イールド」が発生したことなどから米景気の先行き不安が拡大したこと、通貨レアルが対円で下落(円高)したこと
- (上昇) 米中貿易協定進展への期待が高まったこと
- (上昇) ブラジルの2019年7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る内容であったことや、ブラジル中央銀行が政策金利を4会合連続で引き下げたこと、トランプ米大統領が中国との第一段階の貿易合意を承認したこと

1万口当たりの費用明細

(2019年2月19日～2020年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 115	% 2.090	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(68)	(1.232)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(42)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	15	0.276	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.276)	
(c) 有価証券取引税	3	0.060	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.060)	
(d) その他費用	8	0.151	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.148)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	141	2.577	
期中の平均基準価額は、5,505円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

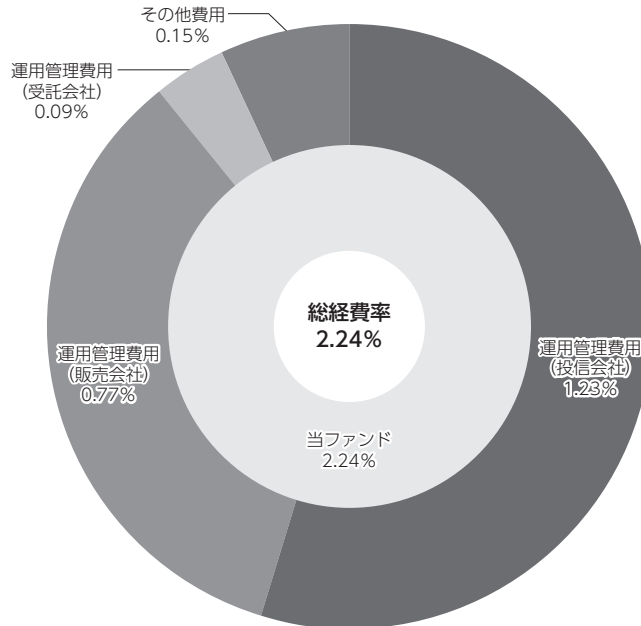
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

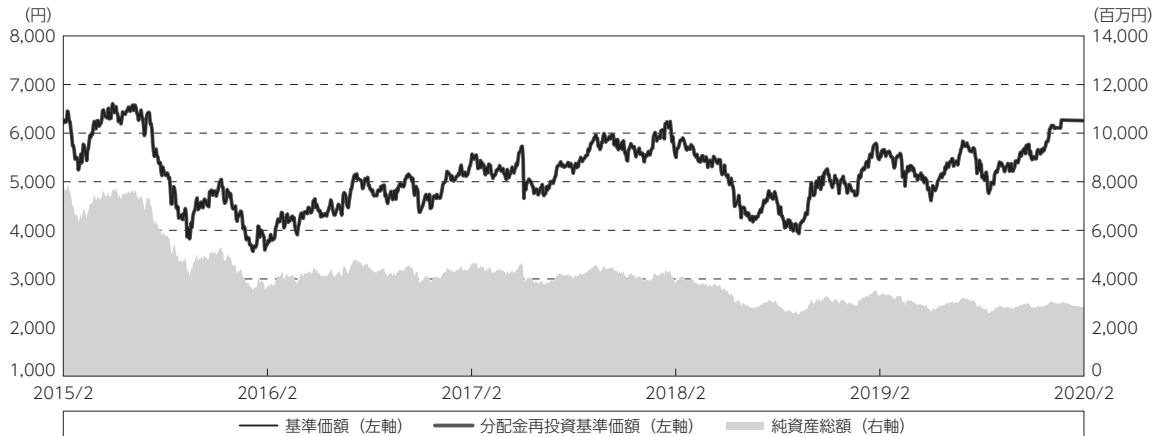
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月18日～2020年2月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年2月18日 決算日	2016年2月18日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月18日 償還日
基準価額 (円)	6,207	3,792	5,462	5,709	5,652	6,255.39
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 38.9	44.0	4.5	△ 1.0	10.7
参考指数騰落率 (%)	—	△ 42.3	101.4	11.5	6.5	4.6
純資産総額 (百万円)	7,632	3,728	4,598	3,975	3,408	2,843

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=MSCIブラジル10/40インデックス(円換算ベース))は、MSCIブラジル10/40インデックス(配当込み・ブラジルリアルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCIブラジル10/40インデックス(配当込み・ブラジルリアルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2019年2月19日～2020年2月18日)

期中のブラジル株式市場はブラジル国内の動向に加え、国際情勢等に左右される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月19日～2020年2月18日)

・株式組入比率

株式組入比率は期初より概ね高位を維持しましたが、2019年12月18日に償還に向けて保有銘柄の全売却を実施して以降は低位としました。

・期中の主な動き

(1) 株式への投資にあたっては、ブラジルのインフラ関連企業^{*}の株式の中から、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)分析に基づき成長性や独自のコーポレートガバナンス(企業統治)評価等の観点から投資銘柄を選定し、業種配分等を考慮してポートフォリオを構築しました。

※当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

(2) 2019年12月18日に償還に向けた保有銘柄の全売却を行いました。期末時点における保有銘柄はございません。

(3) 為替につきましては、ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

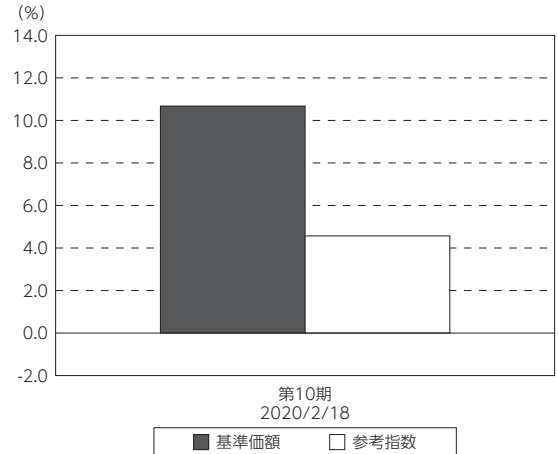
(2019年2月19日～2020年2月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が4.6%上昇したのに対し、基準価額は10.7%の上昇となりました。実質株式組入比率を低位としたことなどが主なプラス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス（円換算ベース）です。

分配金

(2019年2月19日～2020年2月18日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時6,255.39円となりました。設定来お支払いした分配金は、1万口当たり60円となりました。

第1期（2010年2月5日～2011年2月18日）

- (下落) 欧州の債務問題の悪化懸念により世界景気の先行き不安が広がったことや、主要な貿易相手国である中国が経済成長抑制のための預金準備率の引き上げを決めたこと
- (上昇) ブラジル中央銀行が政策金利の引き上げペースを市場の予想以上に緩めたことや、一部銀行が市場予想を上回る四半期（2010年4～6月）決算を発表したこと
- (上昇) ブラジルの主要な貿易相手国である中国と米国の製造業活動の拡大を受け、商品相場が上昇したことや、融資の拡大や失業率の低下により、消費需要の拡大傾向が維持されるとの見方が広がったこと
- (下落) ブラジルの大手石油会社が一部の市場予想を下回る決算を発表したことや、アイルランドの銀行危機で世界景気が悪化すると懸念が広がったこと
- (上昇) ブラジルの利上げを受けて、高金利が債券への投資を引き付けるとの観測が強まったことなどを背景に、円安・レアル高となったこと
- (下落) 外国人投資家による債券購入にかかる金融取引税の段階的な引き上げで、外国人投資家がブラジル市場から離れるとの見方が広がったことなどをを受けて、円高・レアル安が進んだこと

第2期（2011年2月19日～2012年2月20日）

- (上昇) ブラジル中央銀行が利上げペースを緩めるとの見方が出てきたことや、商品相場が上昇したこと、ブラジルの経済指標が好調だったこと、米失業率の改善により世界景気に明るい兆しが見えたこと

- (下落) ギリシャの債務問題などを背景に世界経済の先行き不透明感が高まり、商品価格が急落したことや、ブラジルのインフレ率の上昇などから金利の先高感が強まったこと、ブラジルの主要貿易相手国である中国の景気減速に対する懸念が高まったこと
- (下落) 米国の連邦債務問題や格付け会社S&Pによる米国長期債務格付けの引き下げ、欧州債務問題の深刻化などにより世界景気の減速が懸念され、投資家のリスク許容度が低下したこと、レアルが対円で大きく下落したこと
- (上昇) 欧州債務問題沈静化への期待が高まったことなどを背景に投資家のリスク許容度が高まったこと、レアルが対円で大きく上昇したこと
- (下落) 欧州債務問題の再燃やブラジルの経済指標の悪化などから投資家のリスク許容度が低下したこと、それに伴いレアルが対円で下落したこと
- (上昇) 複数のブラジルの経済指標が好調だったことや、ブラジル中央銀行が政策金利を継続的に引き下げ、今後も利下げが継続されるとの見方が高まったこと、欧州債務問題への懸念が和らぎ、投資家のリスク許容度が高まったこと

第3期 (2012年2月21日～2013年2月18日)

- (下落) ブラジルの主要貿易相手国である中国が2012年の経済成長率目標を引き下げ、ブラジルの輸出産業が打撃を被るとの懸念が広がったことや、米国雇用の伸び鈍化などを受けて米国の景気先行きに対する不透明感が強まったこと、欧州で債務危機懸念が強まったこと、円高・レアル安が進行したこと
- (上昇) 中国と欧州の中央銀行が政策金利を引き下げたことや、米国雇用統計の改善からブラジルの輸出の見通しが明るくなったこと、ブラジル政府が交通インフラ投資計画を発表したこと
- (下落) ブラジル国内のインフレ加速が懸念されたことや、円高・レアル安が進行したこと
- (上昇) 米国の財政協議が合意に達するととの楽観的な観測から、ブラジルにとって重要な貿易相手国である米国の経済成長が失速するととの懸念が和らいだことや、ブラジル中央銀行が金融政策委員会で、今後も政策金利を過去最低水準に据え置くことを示唆したこと

第4期 (2013年2月19日～2014年2月18日)

- (上昇) 日銀が量的・質的金融緩和の導入を決定したことや、ブラジルの3月の拡大消費者物価指数がブラジル中央銀行の目標インフレ率の上限を上回り、早期利上げ観測が高まったことなどから円安・レアル高が進行したこと
- (下落) バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言によりQE 3（量的金融緩和第3弾）の早期規模縮小への観測が強まったことや、ブラジル政府の景気対策とインフレ抑制策は景気回復を再び勢いづけるのに不十分だと懸念が広がったこと、反政府デモがブラジル各地で広がったこと
- (上昇) 主要貿易相手国である中国の8月製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったことを受けてブラジルの輸出が拡大するとの見方が広がったことや、FOMCにおいて予想に反して量的金融緩和策の縮小が先送りされたこと、ブラジル中央銀行が政策金利を0.5ポイント引き上げたことなどから円安・レアル高が進行したこと

(下落) 金利上昇によるブラジル経済への影響や中国における経済成長及び製造業活動の鈍化が懸念されたことや、FOMCにおいて金融刺激策の更なる縮小が決定されたこと、アルゼンチンやトルコなど新興国通貨の急落から世界的にリスク回避の動きが強まったことから円高・レアル安が進行したこと

第5期 (2014年2月19日～2015年2月18日)

(上昇) 市場関係者の間で政権交代への期待が高まる中、大統領選に関する世論調査においてルセフ現大統領の支持率低下が示されたこと

(下落) ブラジルの主要貿易国である中国の景気減速懸念やブラジルの一部経済指標が予想以上に鈍化したことや、ブラジルの大統領選でルセフ大統領が再選されたこと、レアル安・円高が進行したこと

第6期 (2015年2月19日～2016年2月18日)

(下落) 原油価格の下落基調が強まり、世界的に資源国株式市場が下落したこと、ブラジルの石油・ガス生産企業が汚職スキャンダルにより決算発表を延期したこと、ブラジル国債の格下げ懸念が高まったこと

(上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したことや、ブラジルの財務収支改善に向け、ルセフ大統領が目標達成へ決意表明したこと、原油価格が反発に転じたこと、ブラジルの信用格付け格下げ懸念が後退したこと

(下落) ブラジル中銀が追加利上げの実施や2015年の経済成長率が1990年以来最大のマイナスとなる見通しを示したこと、ブラジル政府が2015年度の国家予算の一部凍結を発表したこと、米国の早期利上げ観測が強まったこと

(下落) 原油や鉄鉱石などの商品市況が下落したことや、中国株式が急落したこと、ルセフ政権が進める財政緊縮策に反対する議会との対立が強まったこと

(下落) 中国が通貨人民元の実質的な切り下げを実施したこと、2015年9月下旬に大手格付会社がブラジル国債の格下げを実施したこと、通貨レアルが対米ドル、対円で急落(円高)したこと

(上昇) ルセフ大統領が議会での支持率回復と財政再建を目指し内閣改造に踏み切ったこと

(下落) ブラジルの2015年7-9月期GDPが市場予想を下回ったことや、12月半ばに開催されたFOMCで米国が利上げを実施したこと、財政緊縮策を推進してきたレビ財務相の交代が発表されたこと、2016年に入っても原油価格が下落基調を強めたこと

第7期 (2016年2月19日～2017年2月20日)

(上昇) 原油などの商品価格の上昇やFOMCが年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、ブラジル新政権誕生への期待が高まったこと

(上昇) 原油などの商品価格が上昇したことなどを背景に通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと

(上昇) ブラジル政府が2017年のプライマリーバランス(基礎的財政収支)の赤字幅について削減目標を示したことなどから、財政再建や景気後退からの脱却への期待が高まったこと

(上昇) ブラジル政府の歳出に上限を設ける憲法改正案が下院で可決されたことなどから、財政の健全化やインフレ率の鈍化への期待が高まり、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと

- (下落) 米国大統領選挙の結果を受けて、トランプ政権が保護主義に転換するとの懸念が高まったこと
(上昇) ブラジル中央銀行がインフレ率の低下を背景に市場予想を上回る利下げを実施したことなどが好感され、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと

第8期（2017年2月21日～2018年2月19日）

- (下落) テメル大統領が前下院議長への贈賄を承認する様子が録音されていたテープを大手食肉加工会社の幹部が最高裁判所に提出したという報道がなされたため、テメル大統領の政権運営に対する不安な見方が広がり、株式市場が下落したことに加え、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
(上昇) ブラジル議会上院で労働法改正案が可決されたこと、ルラ元大統領に収賄容疑等で禁錮刑が言い渡され、年金改革が推進されるという期待感が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
(上昇) 鉄鉱石価格が上昇したこと、政府が大規模な資産売却・民営化プログラムを発表したこと
(上昇) 2017年8月のCPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回り金融緩和期待が膨らんだこと、テメル大統領の汚職疑惑懸念がやや後退し、年金改革が進展するとの見方が強まったこと、原油価格の上昇を受け通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
(上昇) 収賄などの罪に問われたルラ元大統領に対して有罪判決が言い渡され、2018年10月に行われる次期大統領選挙への出馬が難しくなったことから、大衆迎合的な政策を掲げる勢力の退潮が好感されたこと
(下落) 2018年1月の米雇用統計の内容を受けて米長期金利が上昇し、リスク回避的な姿勢が強まったこと、年金改革法案の承認に悲観的な見方が強まり通貨レアルが対円で下落（円高）したこと

第9期（2018年2月20日～2019年2月18日）

- (下落) ブラジル大統領選挙に対する先行き不透明感が高まったことや、トラック運転手による燃料価格高騰に対する大規模ストライキが発生し、ブラジルの景気先行き懸念が強まったこと
(上昇) 米中貿易摩擦懸念が後退したことや、中国の石油会社がブラジルの石油・ガス生産会社のプロジェクトを資金支援するとの報道があったこと、ブラジルの5月小売売上高が市場予想ほど落ち込まなかったこと、中国が内需拡大に向けた政策を打ち出したこと
(下落) トルコリラやアルゼンチンペソ急落などにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ブラジル大統領選挙に対する先行き不透明感が高まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
(上昇) ブラジル大統領選挙において、構造改革に前向きな社会自由党（PSL）のボルソナロ氏が首位で決選投票に進んだことが好感されたことや、同氏の当選により今後の経済改革への取り組みに対する期待感が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
(上昇) ボルソナロ氏が新大統領に就任し、ゲデス経済相が年金制度改革への取り組みを示唆するなど、年金制度改革や国営企業民営化などへの期待感が高まったこと

第10期（2019年2月19日～2020年2月18日）

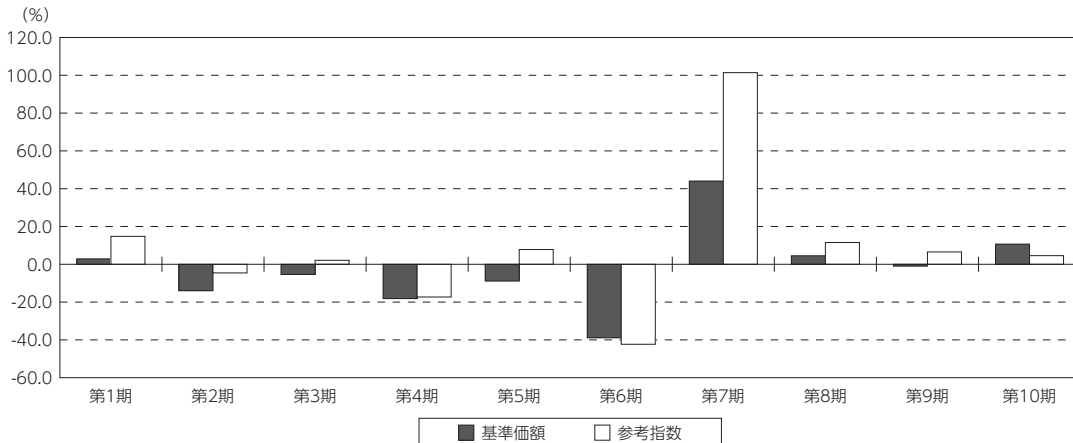
- (下落) ブラジルの中央銀行が2019年実質GDP成長率見通しを下方修正したことや、テメル前大統領が原子力発電所の建設をめぐる収賄容疑で逮捕され、年金改革に対する先行き不透明感が高まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) FOMCの声明を受け米国の早期の利下げ観測が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (下落) アルゼンチン大統領予備選挙において野党候補が勝利したことなどをを受けてアルゼンチン・ペソが急落したこと、米債券市場で10年国債利回りが2年国債利回りを下回る「逆イールド」が発生したことなどから米景気の先行き不安が拡大したこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) 米中貿易協議進展への期待が高まったこと
- (上昇) ブラジルの2019年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る内容であったことや、ブラジル中央銀行が政策金利を4会合連続で引き下げたこと、トランプ米大統領が中国との第一段階の貿易合意を承認したこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数の43.9%の上昇に対し、基準価額の騰落率は37.1%*の下落となりました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ブラジル10/40インデックス（円換算ベース）です。

お知らせ

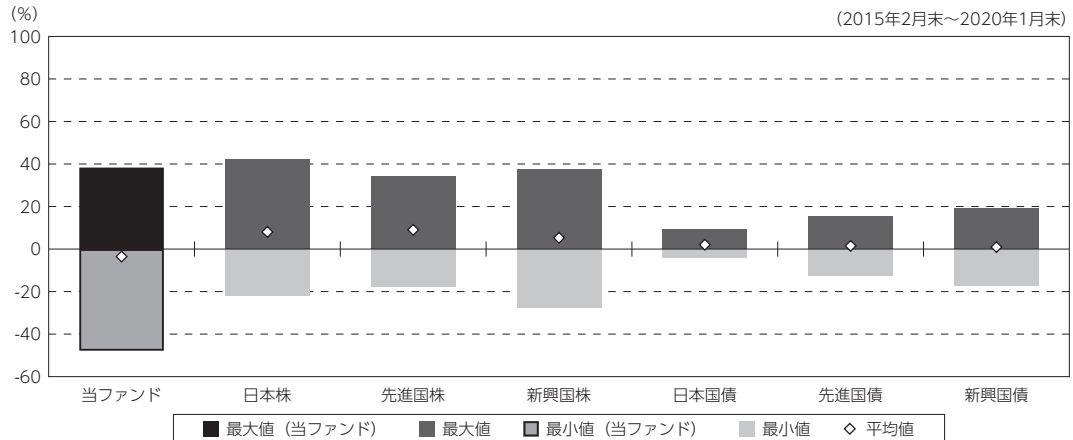
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年2月5日から2020年2月18日までです。
運用方針	ブラジルのインフラ関連企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ブラジルのインフラ関連企業の株式の中から、ファンダメンタルズ分析に基づき成長性や独自のコーポレートガバナンス評価等の観点から投資銘柄を選定します。また、業種配分等を考慮しポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	ブラジルのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とします。なお、金融商品取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託（ETF）のうち、ブラジルの株式にかかる指数を対象とするものにも投資する場合があります。この場合も主要投資対象として投資を行います。また、ブラジルの株式にかかる指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを適宜活用する場合があります。
運用方法	ブラジルのインフラ関連企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 47.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 3.5	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年2月18日現在)

2020年2月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2020年2月18日
純資産総額	2,843,543,755円
受益権総口数	4,545,750,658口
1万口当たり償還価額	6,255円39銭

(注) 期中における追加設定元本額は5,737,503円、同解約元本額は1,491,551,351円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)